

令和4年度行政事業レビューシート ( 国土交通省 )

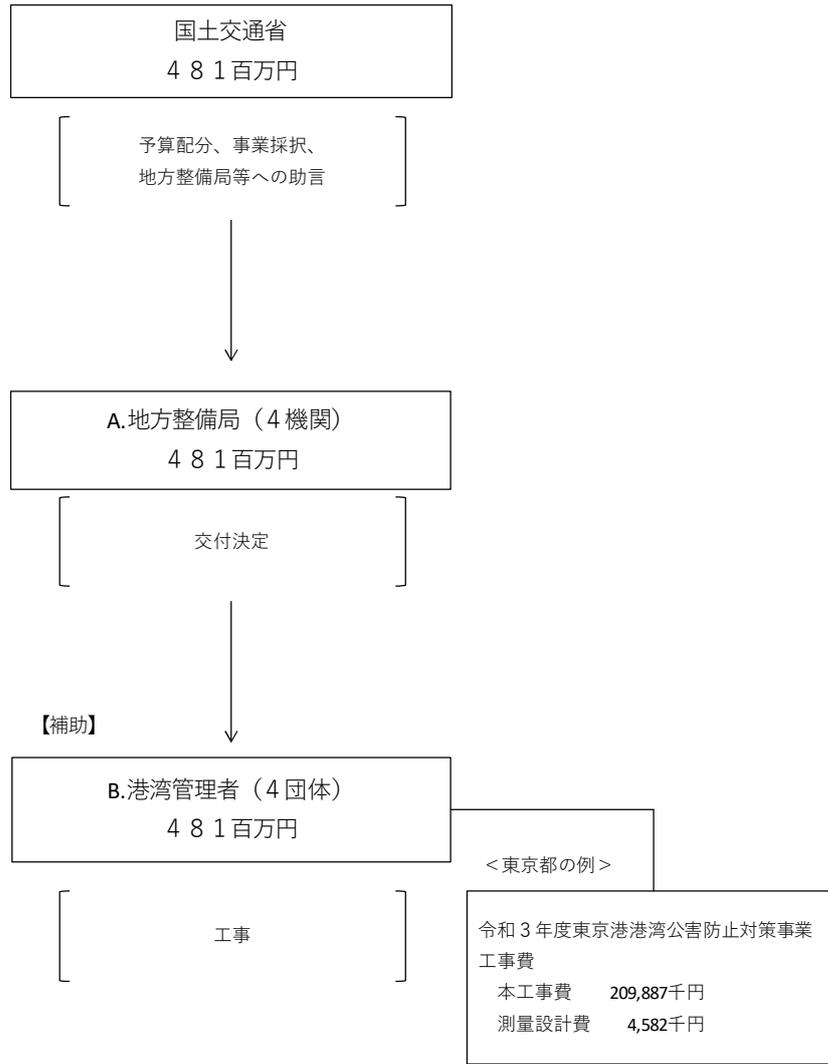
<b>事業名</b>	港湾公害防止対策事業			<b>担当部局庁</b>	港湾局		<b>作成責任者</b>		
<b>事業開始年度</b>	昭和47年度	<b>事業終了(予定)年度</b>	令和7年度	<b>担当課室</b>	計画課 海洋・環境課		課長 安部 賢 課長 衛藤 謙介		
<b>会計区分</b>	一般会計								
<b>根拠法令(具体的な条項も記載)</b>	港湾法第43条			<b>関係する計画、通知等</b>	社会資本整備重点計画(令和3年5月28日) 公害防止計画等 「公害の防止に関する事業に係る国の財政上の特別措置に関する法律」の失効後の財政措置について(通知)(令和3年4月1日)				
<b>主要政策・施策</b>	海洋政策			<b>主要経費</b>	公共事業				
<b>事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)</b>	港湾における公害を防止するための水質・底質環境の改善を図ることで、周辺市街地や自然に優しい水域環境の創造及び安全で安心な水辺空間の創出並びに安全で健康的な生活環境の確保を目指す。								
<b>事業概要(5行程度以内。別添可)</b>	港湾法第43条等に基づき、港湾管理者が行う以下の事業について、国が補助を行う。 ・港湾における公害を防止するための水質浄化、底質改善等(補助率:1/2)								
<b>実施方法</b>	補助								
<b>予算額・執行額(単位:百万円)</b>			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	521	529	425	372			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	164	182	317	259			
		翌年度へ繰越し	▲182	▲317	▲259	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		503	394	483	631	0		
	執行額		503	394	481				
	執行率(%)		100%	100%	100%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		97%	74%	113%				
<b>令和4・5年度予算内訳(単位:百万円)</b>	<b>歳出予算目</b>	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由					
	港湾環境整備事業費補助	372							
	計	372	0						
<b>活動内容(アクティビティ)</b>	①汚染物質の除去 ②汚染物質の覆土								
<b>活動目標及び活動実績(アウトプット)</b>	<b>活動目標</b>	<b>活動指標</b>		<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込
	水底質汚濁原因物質除去及び汚染原因物質の溶出の防止が完了した面積	港湾公害防止対策事業を実施した面積	活動実績	m <sup>2</sup>	47,622	34,749	47,156	-	-
			当初見込み	m <sup>2</sup>	-	-	-	-	-
<b>単位当たりコスト</b>	算出根拠			<b>単位</b>	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	
	執行額 / 港湾公害防止対策事業を実施した港湾数			単位当たりコスト	百万円/港	126	99	120	158
				計算式	百万円/港	503/4	394/4	481/4	631/4

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 12 年度	
	地方公共団体が定める公害防止計画等に基づく目標達成率(令和12年度:100%)	水底質改善目標達成率=環境目標達成面積/要対策面積		成果実績	%	59	61	63	-
			目標値	%	-	-	-	-	100
		達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	港湾管理者への聞き取りを基に国土交通省港湾局にて算定								
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	2 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現							
	施策	4 海洋・沿岸域環境や港湾空間の保全・再生・形成、海洋廃棄物処理、海洋汚染防止を推進する		政策評価書 URL					
		該当箇所							
	取組事項	分野:	-						
	(新経済・財政再生計画改革工程表 2021) URL:								
	該当箇所								
<b>事業所管部局による点検・改善</b>									
	項目			評価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	公害の防止を図るための事業であり、国民や社会のニーズを反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	関係法令等に基づき、国、地方公共団体、民間等の役割分担のもと、事業を実施している。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	公害の防止に資するものであり、優先度が高く、必要かつ適切な事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			-					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。								
	競争性のない随意契約となったものはないか。								
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	補助対象事業者に応分の負担(1/2)を求めており、負担関係は妥当である。				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	現地の施工条件に合わせ経済的、かつ、事業目的に即した設計・施工を行っている。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-					
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	予算の定められた範囲において、事業目的に沿って真に必要な事業を実施している。				
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標の達成に向け、着実に成果実績を上げている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			○	複数の工法を比較検討し、効果的で低コストのものを選択するなどコスト縮減に努めている。				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	見込みに見合った活動実績となっている。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	港湾における水質改善、底質改善の効果が図られている。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-					
	事業番号		事業名						
点検・改善	点検結果	公害防止対策を実施するにあたり効率的かつ効果的な事業の実施を図った。また、事業への理解を得るため、委員会等による公表を実施している。合わせて、本省においては地方整備局等からの成果検査等の報告により、予算の執行状況を把握しコスト管理を徹底した。							

改善結果	改善の方向性	引き続き、汚染リスクの低減の効果・効率化を図る見直しの検討等を行い、効率的かつ効果的に事業を実施することにより、事業効果の早期実現に努める。		
	<b>外部有識者の所見</b>			
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>				
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>				
<b>備考</b>				
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>				
平成23年度	338			
平成24年度	352			
平成25年度	25			
平成26年度	26			
平成27年度	26			
平成28年度	34			
平成29年度	33			
平成30年度	34			
令和元年度	国土交通省 - 0031			
令和2年度	国土交通省 0032			
令和3年度	2021 国交 20 0032			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. 関東地方整備局			B. 東京都			
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)	
	事業費	港湾環境整備事業に必要な経費	214	事業費	東京港港湾公害防止対策事業	214	
計			214	計			214
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	関東地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要な経費	214	その他	-	-	
2	近畿地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要な経費	101	その他	-	-	
3	中部地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要な経費	87	その他	-	-	
4	北陸地方整備局	2000012100001	港湾環境整備事業に必要な経費	79	その他	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京都	8000020130001	東京港港湾公害防止対策 事業	214	補助金等交付	-	-	
2	大阪府	6000020271004	大阪港港湾公害防止対策 事業	101	補助金等交付	-	-	
3	静岡県	7000020220001	田子の浦港港湾公害防止 対策事業	87	補助金等交付	-	-	
4	富山県	7000020160008	伏木富山港港湾公害防止 対策事業	79	補助金等交付	-	-	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック 名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者 数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1		-							